

経営比較分析表（平成28年度決算）

岐阜県 神戸町

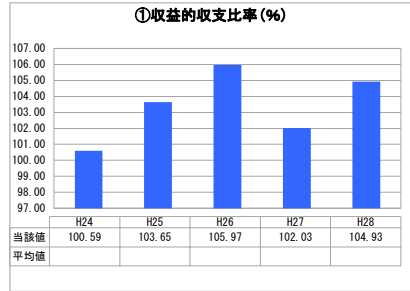
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	66.79	98.08	3,240

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
19,609	18.78	1,044.14
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
13,071	4.27	3,061.12

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



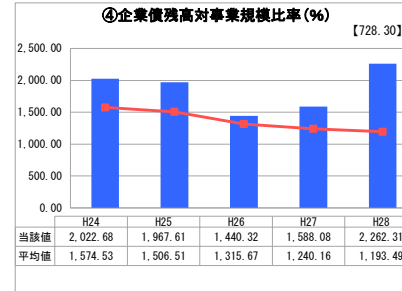
「単年度の収支」



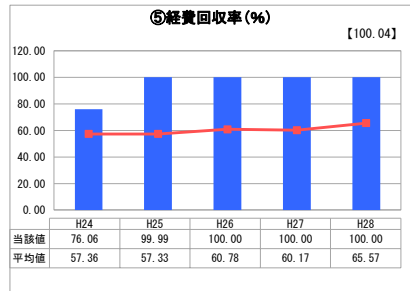
「累積欠損」



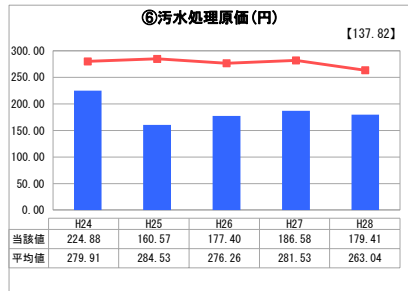
「支払能力」



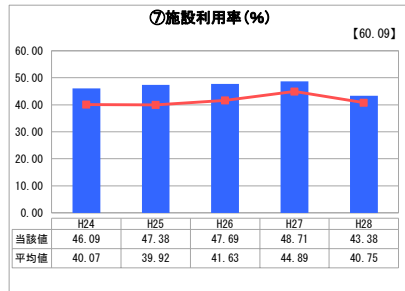
「債務残高」



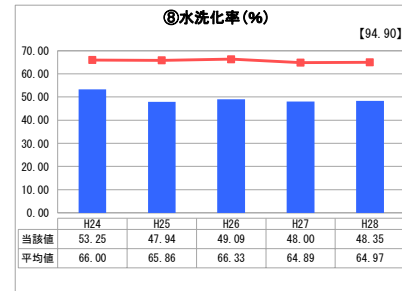
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

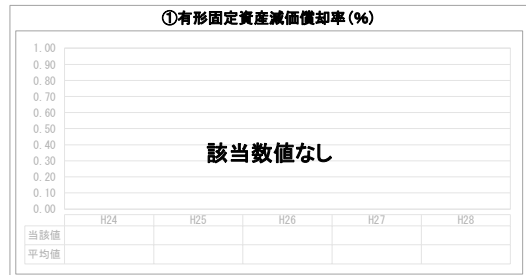


「施設の効率性」

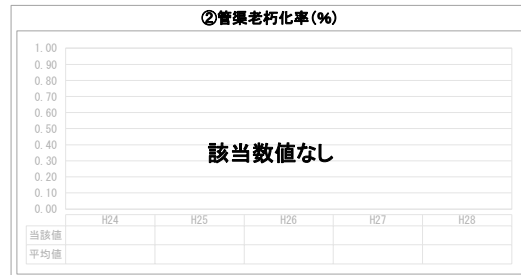


「使用料対象の捕捉」

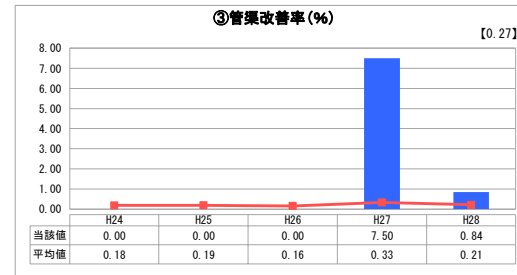
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本町の経営としては、下水道事業を平成13年8月31日に開始し、約16年が経過し面整備を精力的に進めている状況にあります。

本町の経営指標としては、収益的収支比率、経費回収率がともに100%以上であるため、事業運営としては収支バランスが取れています。また、処理場の増設が平成24年度に行い、面整備を平成37年度に概成を目指しているため、平成44年度以降は、当初起債の償還完了となることもあり企業債残高は減少すると想定されます。

水洗化率が低迷しているが、管渠整備ができて間もない区域が多く、また、合併浄化槽の整備が既に済んでおり、高齢者単身や高齢世帯が多いため水洗化工事に対して消極的となっていることから、水洗化率が50%前後と類似団体と比べても大きく下回っています。

汚水処理原価、施設利用率が低い状況であり、水洗化率の要因が大きいが考えられます。現在は、供用開始から10年であり今後の整備進捗、経過年数により、平成37年度概成を目指していることから、整備完了とともに改善すると考えられます。そのため、本町の経営効率化としては、整備率、水洗化率の向上が円滑な事業運営に寄与すると考えられます。

企業債残高対事業規模比率は、終末処理場の増設を実施のため、高い比率となっているが、今後の主な事業投資は、面整備が中心で平成37年度概成を目指しており、企業債残高は減少傾向となると考えられます。

2. 老朽化の状況について

供用開始（平成19年3月31日）より10年であるため、施設に老朽化は生じています。しかし、今後、電気、機械設備について更新の必要性が生じることが想定されます。

本町では、管渠については平成30年度の事業計画において腐食の恐れがある管渠を点検箇所として位置づける予定であり、5年に一度の調査を行います。処理場施設に於いて維持管理における整備対応として、オーバーホールを行っています。また、今後とも計画的なメンテナンスを施設毎に予定しているため、7年以内での更新予定はありません。ただし、今後の老朽化対策の方針としては、施設の維持管理を行いながら状態管理を行います。

全体総括

本町の下水道事業経営は、開始間もない状態であるため、今後の整備進捗、水洗化率の向上に注視することが重要であると考えられます。また、財政収支においては、一般会計繰入、使用料収入が一律に安定していることから、収支バランスがとれているため、今後もこの状態を維持することが望ましいと考えています。

今後の経営方針としては、水洗化率の向上に向けた取り組みを推進すること。改築更新の時期を見極め、ストックマネジメントの導入時期を検討します。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。